



平成31年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年4月5日

上場取引所 東

上場会社名 エコートレーディング株式会社

コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 実

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・システム本部長 (氏名) 堀 和仁

TEL 0798-41-8317

定時株主総会開催予定日 平成31年5月22日

配当支払開始予定日

平成31年5月23日

有価証券報告書提出予定日 平成31年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期の連結業績(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	81,054	1.6	69	△68.7	71	△68.9	△17	—
30年2月期	79,786	2.7	221	△22.0	231	△20.6	175	△68.4

(注) 包括利益 31年2月期 △32百万円 (—%) 30年2月期 218百万円 (△34.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年2月期	△2.94	—	△0.2	0.3	0.1
30年2月期	29.12	—	2.0	0.9	0.3

(参考) 持分法投資損益 31年2月期 ー百万円 30年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期	27,278	8,861	32.4	1,464.95
30年2月期	26,249	8,994	34.2	1,488.53

(参考) 自己資本 31年2月期 8,833百万円 30年2月期 8,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年2月期	△345	△52	532	3,221
30年2月期	△377	△102	279	3,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	120	68.7	1.4
31年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	120	—	1.4
32年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		98.9	

3. 平成32年2月期の連結業績予想(平成31年3月1日～平成32年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△1.0	80	233.3	80	263.6	50	—	8.29
通期	82,000	1.2	200	189.9	200	181.7	122	—	20.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期	6,036,546 株	30年2月期	6,036,546 株
② 期末自己株式数	31年2月期	6,945 株	30年2月期	644 株
③ 期中平均株式数	31年2月期	6,031,034 株	30年2月期	6,025,080 株

(参考)個別業績の概要

平成31年2月期の個別業績(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	80,011	1.5	△21	—	0	△99.8	△48	—
30年2月期	78,856	2.6	173	△26.9	205	△22.4	157	△70.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期	△8.06	—
30年2月期	26.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期	26,063	8,577	32.9	1,422.60
30年2月期	25,185	8,760	34.8	1,451.37

(参考) 自己資本 31年2月期 8,577百万円 30年2月期 8,760百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 役員の異動	12
(2) その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、豪雨や地震などの相次ぐ自然災害の影響もある中、好調な雇用環境を背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動などに留意が必要であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ペット業界におきましては、個人消費の持ち直しや猫人気による猫の飼育頭数の増加など需要増加の動きが見られたものの、単身世帯や核家族世帯の増加による新規飼育の減少など、ペット関連市場を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、平成30年3月1日より営業本部を東日本と西日本に区分し、責任と役割の明確化を図るとともに、関東エリアの再編のために横浜支店を廃止し、関東支店の配下に関東第一営業部・関東第二営業部・横浜営業部・管理部をそれぞれ新設いたしました。営業本部内を東日本と西日本に区分する事により、市場や取引先様への迅速な対応を更に強化し、依然として継続している業界内の価格競争激化及び物流コストの増加へ対応しております。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、「日本一のペットカテゴリ企画会社」を目指して、ペットの専門知識や企画力を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルプロデュースを行い、顧客満足度を高めてまいりました。また、在庫管理では単品管理による在庫回転率の向上、物流面ではローコストオペレーションによる物流コストの削減を継続して進めております。

一方、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が256店舗になり、また、商品開発事業では高付加価値商品の開発及び販売を推進いたしました。

また、株式会社I & Iでは、商号を株式会社ケイ・スタッフより変更し、得意先様の売場活性化に繋がる営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、810億5千4百万円（前期比1.6%増）となりました。しかしながら、低価格志向の影響によるペットフード及びペット用品類の販売価額の下落は依然として継続し、在庫管理の徹底による適正在庫や業務の効果・効率化を進めたものの、配送費用の増加や労働人口の減少による人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費は95億3千4百万円（前期比1.9%増）となり、営業利益は6千9百万円（前期比68.7%減）となりました。

経常利益は7千1百万円（前期比68.9%減）となり、また、親会社株主に帰属する当期純損失は1千7百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1億7千5百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億2千9百万円増加し、272億7千8百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億3千4百万円、受取手形及び売掛金が7億7千3百万円、未収入金が2億2千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億6千2百万円増加し、184億1千7百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が3億1千9百万円、短期借入金金が6億5千万円、未払金が1億8千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円減少し、88億6千1百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億3千8百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円増加し（前期は2億円の減少）、32億2千1百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが3億4千5百万円の支出超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローが5千2百万円の支出超過となったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが5億3千2百万円の収入超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は3億4千5百万円となりました（前期比8.6%減）。これは、主に仕入債務の増加額3億3千9百万円、未払金の増加額1億7千3百万円があったものの、売上債権の増加額7億7千3百万円、未収入金の増加額2億2千4百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は5千2百万円となりました（前期比49.0%減）。これは、主に有形固定資産の取得による支出1千4百万円、無形固定資産の取得による支出1千3百万円及び長期前払費用の取得による支出2千万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は5億3千2百万円となりました（前期比90.5%増）。これは、主に配当金の支払額1億2千万円があったものの、短期借入金の純増額6億5千万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の景気動向につきましては、政府による経済政策などを背景に、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな成長が続くものと期待されます。

ペット業界におきましても、原材料価額の高騰による仕入価額の上昇、業界内の価格競争激化及び人件費や物流コストの高止まりが継続すると予想され、ますます厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の下、当社の創業50周年（2020年）に向けて策定いたしました新中長期経営計画の新ビジョン『I²☆50 お客様満足度NO.1 ースピード・成長・拡大』を基本に、着実な利益改善による数値目標達成に向けて取り組んでまいります。

そのために、卸売事業につきましては、市場や取引先様への迅速な対応を更に強化するとともに、チャネル・エリア毎のマーケット特性に合わせた提案を実施し利益改善に取り組んでまいります。

また、平成31年3月1日より営業本部内に物流改革室を新設し、各物流センターの高度平準化を推し進めることにより、高止まりしている物流コスト抑制に取り組んでまいります。

ペットバリュー株式会社では、店舗開発事業における事業モデルを全国へ水平展開し、管理店舗数を更に増加させてまいります。また、商品開発事業では高付加価値商品の新規開発及び既存商品における戦略商品の販売拡大に注力してまいります。

株式会社I & Iでは、得意先様への営業企画提案や仕入先へのプロモーション戦略を提案し、卸売事業の販売促進などグループシナジーの最大化に取り組んでまいります。

以上により、当社グループの令和2年2月期の売上高は820億円（前期比1.2%増）、営業利益は2億円（前期比189.9%増）、経常利益は2億円（前期比181.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億2千2百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1千7百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086,310	3,221,290
受取手形及び売掛金	15,579,333	16,352,580
商品	3,172,268	3,194,801
貯蔵品	18,002	14,793
繰延税金資産	74,677	45,276
未収入金	1,952,456	2,180,682
その他	79,184	72,582
貸倒引当金	△5,036	△5,633
流動資産合計	23,957,196	25,076,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,531,265	1,536,333
減価償却累計額	△1,148,543	△1,176,048
減損損失累計額	△50,628	△50,628
建物及び構築物(純額)	332,093	309,655
土地	886,211	886,211
その他	192,499	200,782
減価償却累計額	△141,460	△156,778
その他(純額)	51,038	44,003
有形固定資産合計	1,269,343	1,239,870
無形固定資産		
その他	108,653	97,773
無形固定資産合計	108,653	97,773
投資その他の資産		
投資有価証券	577,644	563,701
長期貸付金	46,621	32,991
その他	291,825	269,895
貸倒引当金	△2,204	△2,200
投資その他の資産合計	913,887	864,388
固定資産合計	2,291,884	2,202,032
資産合計	26,249,081	27,278,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,038,937	10,358,659
短期借入金	4,350,000	5,000,000
未払金	2,150,271	2,334,871
未払法人税等	50,177	59,068
賞与引当金	51,797	51,005
その他	224,570	240,974
流動負債合計	16,865,754	18,044,578
固定負債		
その他	388,493	372,607
固定負債合計	388,493	372,607
負債合計	17,254,248	18,417,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,944,653	1,944,862
利益剰余金	4,867,989	4,729,605
自己株式	△446	△447
株主資本合計	8,800,293	8,662,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,339	170,962
その他の包括利益累計額合計	184,339	170,962
非支配株主持分	10,200	28,140
純資産合計	8,994,832	8,861,221
負債純資産合計	26,249,081	27,278,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	79,786,597	81,054,216
売上原価	70,205,876	71,450,289
売上総利益	9,580,721	9,603,927
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,249,144	4,303,706
貸倒引当金繰入額	△0	596
報酬及び給料手当	2,195,267	2,243,921
賞与引当金繰入額	51,000	50,300
退職給付費用	31,104	31,218
福利厚生費	349,965	355,948
減価償却費	77,098	82,767
不動産賃借料	779,082	798,254
その他	1,626,824	1,668,066
販売費及び一般管理費合計	9,359,487	9,534,779
営業利益	221,234	69,148
営業外収益		
受取利息	2,852	2,678
受取配当金	8,853	9,429
業務受託料	22,502	26,205
その他	18,047	19,260
営業外収益合計	52,255	57,574
営業外費用		
支払利息	23,276	25,648
手形売却損	5,756	6,022
電子記録債権売却損	10,167	12,615
その他	2,951	10,476
営業外費用合計	42,151	54,763
経常利益	231,338	71,960
特別利益		
受取保険金	—	364
その他	1	7
特別利益合計	1	371
特別損失		
投資有価証券評価損	2,247	—
災害による損失	—	9,026
その他	374	36
特別損失合計	2,622	9,063
税金等調整前当期純利益	228,717	63,268
法人税、住民税及び事業税	62,981	53,595
法人税等調整額	△6,969	29,251
法人税等合計	56,011	82,847
当期純利益又は当期純損失(△)	172,706	△19,578
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,721	△1,849
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	175,427	△17,729

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	172,706	△19,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,008	△13,377
その他の包括利益合計	46,008	△13,377
包括利益	218,715	△32,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	221,436	△31,106
非支配株主に係る包括利益	△2,721	△1,849

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,944,296	4,813,279	△590	8,745,083
当期変動額					
剰余金の配当			△120,718		△120,718
親会社株主に帰属する 当期純利益			175,427		175,427
自己株式の取得				△34,550	△34,550
自己株式の処分		356		34,693	35,050
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	356	54,709	143	55,209
当期末残高	1,988,097	1,944,653	4,867,989	△446	8,800,293

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	138,330	138,330	12,921	8,896,335
当期変動額				
剰余金の配当				△120,718
親会社株主に帰属する 当期純利益				175,427
自己株式の取得				△34,550
自己株式の処分				35,050
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46,008	46,008	△2,721	43,287
当期変動額合計	46,008	46,008	△2,721	98,497
当期末残高	184,339	184,339	10,200	8,994,832

当連結会計年度(自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,944,653	4,867,989	△446	8,800,293
当期変動額					
剰余金の配当			△120,655		△120,655
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△17,729		△17,729
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の売却 による持分の増減		209			209
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	209	△138,384	△0	△138,175
当期末残高	1,988,097	1,944,862	4,729,605	△447	8,662,118

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	184,339	184,339	10,200	8,994,832
当期変動額				
剰余金の配当				△120,655
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△17,729
自己株式の取得				△0
連結子会社株式の売却 による持分の増減				209
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,377	△13,377	17,940	4,563
当期変動額合計	△13,377	△13,377	17,940	△133,611
当期末残高	170,962	170,962	28,140	8,861,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	228,717	63,268
減価償却費	77,849	84,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	591
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,314	△792
受取利息及び受取配当金	△11,705	△12,108
支払利息	23,276	25,648
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,125,078	△773,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,218	△19,323
未収入金の増減額 (△は増加)	△128,597	△224,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	623,263	339,076
未払金の増減額 (△は減少)	63,118	173,189
その他	53,353	15,464
小計	△236,711	△328,661
利息及び配当金の受取額	9,971	10,374
利息の支払額	△23,410	△25,649
法人税等の支払額	△127,636	△48,806
法人税等の還付額	362	1,356
保険金の受取額	—	46,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△377,424	△345,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,387	△14,614
無形固定資産の取得による支出	△68,200	△13,424
投資有価証券の取得による支出	△10,065	△9,117
長期貸付金の回収による収入	6,176	6,176
保険積立金の積立による支出	△3,629	△3,307
長期前払費用の取得による支出	△16,657	△20,667
その他	△3,879	2,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,642	△52,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	650,000
自己株式の取得による支出	△34,550	—
配当金の支払額	△120,794	△120,808
非支配株主からの払込みによる収入	—	20,000
その他	△15,229	△16,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,426	532,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200,640	134,980
現金及び現金同等物の期首残高	3,286,951	3,086,310
現金及び現金同等物の期末残高	3,086,310	3,221,290

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」1千円は、「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」371千円は、「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた53,347千円は、「貸倒引当金の増減額」△5千円、「その他」53,353千円として組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
1株当たり純資産額	1,488円53銭	1,464円95銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	29円12銭	△2円94銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,994,832	8,861,221
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	10,200	28,140
(うち非支配株主持分(千円))	(10,200)	(28,140)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,984,632	8,833,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,035,902	6,029,601

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	175,427	△17,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	175,427	△17,729
期中平均株式数(株)	6,025,080	6,031,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。